

視 察 研 修 等 報 告 書



令和7年12月5日

坂井市議会

議 長 佐藤 寛治 殿

会 派 名	志 政 会
報 告 者	古屋 信二

1. 日 時 令和7年11月5日（水）～7日（金）
2. 視察研修先
5日（水）鹿児島県出水市役所
〒899-0201 鹿児島県出水市緑町1-3 0996-63-2111
6日（木）桜島ビジターセンター
〒891-1419 鹿児島県鹿児島市桜島横山町1722-29 099-293-2443
7日（金）日日 nova [ひびのば]
〒899-3101 鹿児島県日置市日吉町日置493 099-273-2111
3. 視察研修内容 5日（水）地域エネルギー会社『株式会社いずみみらい』について
6日（木）火山のミニ博物館『桜島ビジターセンター』視察研修
7日（金）仮想空間『ネオ日置』～もうひとつの鹿児島県日置市～
4. 参 加 者 古屋 信二、上坂 健司、後藤 寿和
5. 内容詳細

5日（水）地域エネルギー会社『株式会社いずみみらい』について

エネルギーの地産地消とゼロカーボンシティ、防災力強化を同時に実現するために、出水市・パシフィックパワー株式会社・株式会社鹿児島銀行の三者出資で令和5年5月に設立された地域エネルギー会社『株式会社いずみみらい』を視察研修。

6日（木）火山のミニ博物館『桜島ビジターセンター』視察研修

活火山である桜島に関する防災・自然・歴史・観光情報を一体的に発信する拠点であり、観光客が初めて訪れても桜島のわかりやすい情報ステーションとしてのビジターセンターを視察研修。

7日（金）仮想空間『ネオ日置』～もうひとつの鹿児島県日置市～

歴史資源と観光資源をデジタル技術で融合させ、VRのバーチャル空間で地理的制約を超えた交流・関係人口の創出を目指す全国的にも珍しい試みである『ネオ日置』事業を視察研修。

6. 所見・感想等

地域エネルギー会社『株式会社いずみみらい』

【 古屋 信二 】

出水市は「ゼロカーボンシティ」実現に向け、官民連携で地域エネルギー事業に取り組んでおり、その中心となるのが「株式会社いずみみらい」である。市が 51%を出資し主導的役割を持つ一方で、民間企業のノウハウを取り込むことで、再生可能エネルギーの普及と電力の地産地消を推進している。

燃料価格高騰など厳しい状況下でも、電力販売や発電事業で着実に実績を上げており、これは職員の強い意志と継続的な挑戦の成果であると感じた。災害時の電力供給確保を見据え、市役所庁舎への太陽光発電や蓄電池の導入など、地域課題と防災を両立させた取り組みは非常に参考となった。

【 上坂 健司 】

出水市は、令和 4 年に「ゼロカーボンシティ」を宣言して、持続可能な社会づくりの取り組みとして、平時の温室効果ガスの排出抑制に加え、防災拠点で災害時にエネルギー供給の継続性を確保するため、防災拠点である市役所本庁舎に太陽光発電システムと蓄電池を導入している。

また、「エネルギーの地産地消」や出水市政策経営部・企画政策課長（いずみみらい現社長）はじめ職員の思いもあり、「株式会社いずみみらい」を設立。会社の資本金は 980 万円、出資割合は出水市が 51%、パシフィックパワー会社が 45.9%、鹿児島銀行が 3.1%で、主に電力販売事業及びその仲介・取次事業、発電事業、送配電事業を行っている。燃料価格の高騰等の中、会社運営して実績を上げていること評価したい。本市においても「株式会社いずみみらい」の様なチャレンジな取り組みも必要であると感じ、研究していきたい。

【 後藤 寿和 】

鹿児島県出水市の地域エネルギー会社「株式会社いずみみらい」は、電気料金として市外に流出していたお金を地域に取り戻し、ゼロカーボンと防災力強化を同時に進める先進的な取り組みでした。

出水市は産業連関分析により、多額の電力購入費が市外に流出していることを可視化し、現市長が「エネルギーの地産地消」を掲げて、まず公共施設を対象とした地域電力会社の設立を決めました。

令和 5 年 5 月、出水市・パシフィックパワー(株)・鹿児島銀行の三者出資により「株式会社いずみみらい」が設立されました。出水市が 51%を出資し、社長は企画政策課長が兼務、専任職員は同課の職員が兼務することで、人件費ゼロの効率的な運営を実現しています。また定款で「利益は株主配当せず、すべて地域に還元する」と定めている点も大きな特徴です。

事業の柱は、市役所や学校等 50 施設への小売電気事業と PPA・ESCO による太陽光・蓄電池・LED の導入支援です。

ごみ焼却施設の発電電力を買い取り、九州電力より 3%安い電気を供給することで、

電気料金の削減と資金流出の抑制を実現しています。

PPA・ESCO では市の初期負担なしに設備更新を進め、災害時の非常用電源としての機能強化にもつなげています。

令和5年度（10～3月）の実績は、売上約3,200万円、純利益約1,800万円と高収益で、その利益を活用して市役所駐車場のカーポート整備や学校のLED化、地元電気工事業者への仕事の確保、市制20周年記念花火への寄付など、具体的な地域還元を進めています。

一方で、市職員の人事異動によるノウハウ継承が課題であり、人材・知識をどう引き継ぐかが今後の重要な課題と話をしていました。

エネルギーの地産地消、公共施設の省エネ、防災拠点化、地域経済循環を同時に実現しようとする「株式会社いずみみらい」の取り組みは、本市にとっても大いに参考となるモデルであり、今後の議論や提案に生かしていきたいと考えています。

火山のミニ博物館『桜島ビジターセンター』

【 古屋 信二 】

桜島の成り立ちや火山活動、防災の取り組みを分かりやすく学べる施設として整備されており、地域の歴史・自然・防災教育が一体となった運営が印象的であった。

指定管理者である NPO 法人桜島ミュージアムは、展示改善やガイド配置、イベント企画、商品開発など幅広い活動を展開し、ビジターセンターの価値向上に貢献している。民間の柔軟な発想が施設運営に活かされ、観光・防災・地域活性化が連動している点は特に参考となった。

【 上坂 健司 】

この施設では、桜島の火山活動とその影響に関する情報を学ぶことができた。火山活動のメカニズムや地域の防災対策について具体的な事例を通じて理解でき、桜島の暮らしや壮大な自然と共有する話も伺えた。また、指定管理者として NPO 法人桜島ミュージアムが管理運営を行い、ガイドの配置、展示内容の改善、様々なイベント、オリジナル商品開発・販売、入館者数増加の対策など博物館・地域づくり・観光、休日を設けないなど、施設と一体的に取り組む活動を展開している。本市における東尋坊や龍翔博物館の運営を充実させるために大変参考となるものであった。

【 後藤 寿和 】

鹿児島市桜島ビジターセンターの活火山・桜島の自然や防災情報を発信する拠点としての役割、そして限られた体制の中で運営を支える NPO の取り組みについて視察研修をしてきました。

施設は年中無休・無料で開館しており、令和5年度から自然保護課へ所管が移り「観光」だけでなく「自然保護・学び」の機能を強めている点が特徴です。

来館者は年間を通じて多く、特にインバウンドの増加が顕著で、来館者の8割が初めての訪問者というデータは、桜島を始めて訪れて桜島の知識や歴史を知る大きな役割を果たしていることを示していました。

一方で、火山活動の警戒レベルなどの、外部要因により来館者数が急減する脆弱性も抱えています。

展示更新については、大規模改修こそ行われていないが、NPOが自主財源で解説パネルを更新し、最新情報を提供する工夫が見られました。また、企画展の定期更新や大学との学術連携により、訪れるたび新しい発見がある施設づくりを意識して行っていると話を聞きました。

運営面で特に課題と感じたのは、財務基盤の弱さです。365日休みなしで運営しており、指定管理料、年860万円では365日運営に必要な人件費を賄うことができず、館内売店の収益がスタッフ約2名分の人件費を補填する「生命線」となっています。売上は来館者数に左右されるため、人件費を不安定な収益に依存している構造は大きなリスクといえます。

また、外国人観光客が増える中で、語学対応を現場スタッフの努力に頼らざるを得ない状況も課題として共有されました。

今回の視察を通じ、地域資源を「防災・学び・観光」として多面的に伝える拠点の重要性、そしてそれを支える財政モデルや人材体制の整備が不可欠であると実感しました。

坂井市においても、東尋坊のビジターセンターの整備を進めるうえで、桜島ビジターセンターの取り組みは大きな参考となると感じました。

仮想空間『ネオ日置』～もうひとつの鹿児島県日置市～

【 古屋 信二 】

日置市は、地元を想うすべての人の「拠り所」となるメタバース空間を構築し、地域の魅力発信・関係人口の創出に挑戦している。現実の都市をデジタル上に再現するだけでなく、イベントや交流を通じ新しい「体験価値」を生み出す取り組みは、地方自治体における新たなコミュニケーションモデルとして注目される。

(まとめ)

今回の視察を通して、

- ・地域エネルギーの地産地消
- ・民間活力を生かした観光・防災施設運営
- ・デジタル空間を用いた新しいまちづくり

など、自治体の工夫次第で多様な施策が実現できることを実感した。今後の政策研究に役立てていきたい。

【 上坂 健司 】

日置市では、「ひおき」を想うすべての人の拠り所として、メタバース上に「もうひとつの日置」を創造するプロジェクト、「ネオ日置計画」を立ち上げ、現実の距離に近いインターネットによる交流と、実在の場所の再現や演出が可能なメタバースに着目し、地方創生とメタバース「ネオ日置」に取り組んでいる。

総括と課題として、空間は順調に整備され、「アーカイブ」の価値、見学で終わってしまう、市民の認知・利用が広がっていないなどが挙げられる中、有益なプロジェ

クトに期待したい。本市においても、メタバースの楽しみは、人の賑わいと の観点から広がりのある取り組みとして研究されたい。

【 後藤 寿和 】

日置市は、島津家発祥の地という歴史的背景を強みとし、職員が甲冑を着て PR を行うなど『挑戦』を掲げたまちづくりを進めています。

その一環として、コロナ禍で「日置に帰れないが、つながっていた」という声に応え、インターネット上にもう一つの日置市を創る『ネオ日置』を始めました。

本事業の面白くすごいと感じた点の一つとして、『一般財源を使わない』という方針のもと、過疎地域持続的発展支援事業による国の交付金採択やガバメントクラウドファンディングにより整備・運営している点が特徴です。

神社や史跡を高精度に 3D 化し、市民参加型イベントを通じて空間を構築。来訪者は延べ 3 万人に達し、オンラインでの交流をきっかけに実際の移住者も 1 名生まれていました。

また、バーチャル空間内で獲得できる地域ポイント『まちなのコイン とつば』を、市内店舗での体験等に利用できる仕組みを整え、デジタルとリアルの往来を演出していました。

一方で、一度見て終わりとなる利用が多いこと、市民、特に高齢者層の利用が進んでいないことが課題として挙げられていました。

加えて、当初利用していた無料プラットフォームが有料化されることとなり、新たに二つの基盤へ移行する再構築を進めています。

今後は、モーションキャプチャーを活用した太鼓踊りの継承、ワールド制作コンテストによるクリエイター層との協働、プロバレーボールチームと連携したバーチャルアリーナ構想など、文化継承と収益化を両立させる展開を目指していると話をしていました。

ネオ日置は、歴史資源とデジタル技術を掛け合わせ、『まずやってみる』という行政らしからぬ行動重視の姿勢で進められている点が印象的でした。

特に、一般財源に依存せず、交付金やクラウドファンディングを活用しながら社会実験的に挑戦している点は、財源に限りのある地方自治体にとって一つのモデルとなるのではないかと可能性を感じました。

実際に我々も VR ゴーグルをして、バーチャル空間の『ネオ日置』の中に入りました。ちょうど移行準備中であり、完璧な空間ではなかったが、日置市の職員がやりたいと感じているものの施策に触れることが出来ました。

バーチャル空間は多少の慣れが必要であるが、ある種の可能性が秘めていると感じました。

本市においても、豊かな歴史・文化・観光資源を基盤に、デジタル技術をあくまで“手段”として、市民参加型の新たな交流・体験の場づくりや関係人口の創出を検討していく必要性を強く感じました。



出水市視察研修



出水市役所



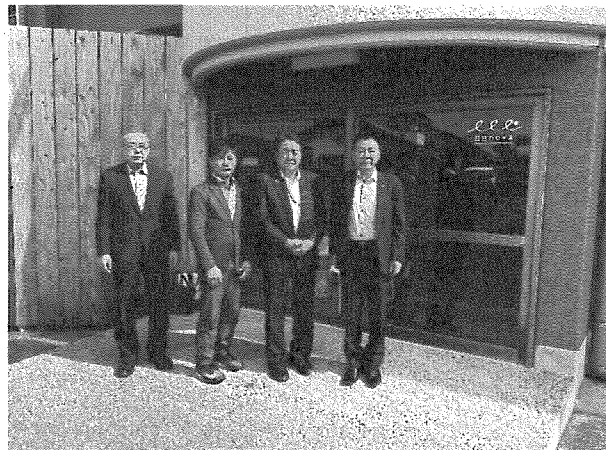
収益元の館内売店



桜島ビジターセンター



VR ゴーグルでバーチャル空間内に



日々 nova [ひびのば]